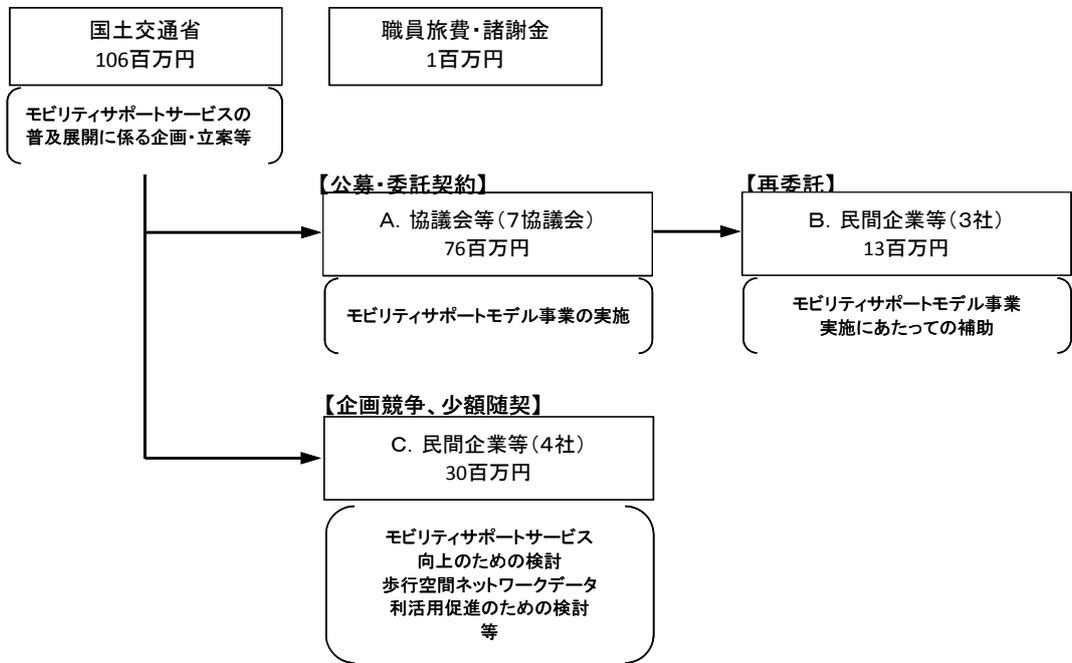


行政事業レビューシート

(国土交通省)

予算事業名	モビリティサポートの推進		事業開始年度	平成21年度		作成責任者															
担当部局庁	政策統括官		担当課室	参事官室		参事官 高橋 総一															
会計区分	一般会計		上位政策	総合的な国土形成の推進																	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)																	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>少子高齢化社会に向けて、ICT等を活用し、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが必要に応じ、移動に関する情報を入力し、積極的に活動できる環境を構築することを目的としている。先導的な取組として、国が支援及び検討を行うことにより、成果を全国的に水平展開し、移動支援サービスの普及・促進を図る。</p>																				
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①モビリティサポートモデル事業 歩行者が移動に必要な情報を手に入れ移動できる環境を構築することを目指した取組のうち、全国的課題の解決に資するもの、あるいは、多くの地域に共通する課題の解決に資するものについて、モビリティサポートモデル事業として地方公共団体等に対し支援し、本事業の成果を全国的に水平展開することで、ユビキタス技術等を活用した移動制約者に対する移動支援サービスの普及・展開を促進する。</p> <p>②モビリティサポートサービスの向上検討 河川災害時の避難支援や公共交通機関利用に関する移動支援等の検討を行い、モビリティサポートサービスの更なる向上を図る。</p> <p>③歩行空間ネットワークデータの整備仕様等の作成 バリア情報を含む歩行空間ネットワークデータについては、広く一般に公開することで、バリアフリー経路案内の高度化等への活用が図られる。本調査では、データ整備に必要となる仕様の作成や、継続的なデータの運用体制に関する検討を行う。</p>																				
実施状況	<p>①全国7箇所においてモデル事業を実施。その成果を基に、全国的に水平展開するための運用面や技術面でのノウハウを整理し、公開することで、モビリティサポートサービスの普及展開を図っている。</p> <p>②ユビキタス技術を活用した、河川災害時における適切な避難所までの経路案内の仕組みや公共交通機関のリアルタイムな運行情報を加味したモビリティサポートサービスに関する課題の抽出、解決策の検討等を行った。</p> <p>③歩行空間ネットワークデータの整備仕様(案)の作成、及びデータの利活用を促進するために、その継続的な整備、更新、管理、公開の仕組みについて検討を行った。</p>																				
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求															
	予算額(補正後)			108	249	207															
	執行額			107																	
	執行率			99.1%																	
	総事業費(執行ベース)			—																	
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>・モデル事業については、地方公共団体等により構成される協議会に対して委託している。その際、有識者委員会において、その内容等について十分に調整及び指導を行い、予算が目的に沿って効果的に使われていることを確認している。また、全国的な水平展開に資するよう各モデル事業の成果をとりまとめ、HPで公表している。</p> <p>・その他については、企画競争を行い、適切な委託先、内容で業務の委託を実施している。選定過程において、第三者機関である有識者委員会において審議頂いている。また、委託先と適宜業務の進捗・内容について打合せを行い、用途についても適切に把握している。</p>																			
	見直しの余地	<p>・モデル事業の選定及び実施にあたっては、有識者委員会を設置し、予算の範囲内で最大限の成果が得られるよう、意見・助言を頂きながら、実施しているところ。</p> <p>・企画競争による発注にあたっては、調達情報について前広に事前公示を行い周知期間を十分に置く、配置予定者の同種・類似業務の実績について問わないなど、応募要件の緩和や、透明性の確保、競争性の向上に努めている。今後とも、企画競争実施に関する説明責任の確保に努めるとともに、効率的・効果的な予算の執行に向け、調達にあたっての更なる競争性の向上等改善を図っていくこととしている。</p>																			
予算・監視の・所見率化	<p>【一旦廃止】 早期に事業成果を全国的に水平展開を行うことの可否を検証し、今後の事業展開が見込めない場合は事業を廃止する。また、事業展開が見込める場合においては、事業を展開する上で必要な最小限の検討及び調整に事業内容を重点化する。さらに、調達にあたっての更なる競争性の向上等改善を図っていくことにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。</p> <p>バリアフリー政策が起点の事業であるが、実際のモデル事業では7事業中5事業が観光客を主対象としている。予算対象を高齢者・障害者に絞り込み、政策効果が分散しないように見直すべき。また、全国水平展開については、HP開示などの手段では実行可能性は乏しいと思われる。一旦廃止し、バリアフリー政策の対象や効果を再定義し、より効果の出る手法を検討して頂きたい。</p>																				
補記	<p>【予算科目】</p> <table border="1"> <tr> <td>・076 国土形成推進費</td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費</td> <td>108百万円</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>・95016-2129-06 諸謝金</td> <td>0百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>・95016-2122-08 職員旅費</td> <td>1百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>・95016-2123-09 国土形成推進調査費</td> <td>106百万円</td> <td>106百万円</td> </tr> </table>						・076 国土形成推進費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	108百万円	107百万円	・95016-2129-06 諸謝金	0百万円	0百万円	・95016-2122-08 職員旅費	1百万円	0百万円	・95016-2123-09 国土形成推進調査費	106百万円	106百万円
・076 国土形成推進費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																			
・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	108百万円	107百万円																			
・95016-2129-06 諸謝金	0百万円	0百万円																			
・95016-2122-08 職員旅費	1百万円	0百万円																			
・95016-2123-09 国土形成推進調査費	106百万円	106百万円																			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。使途と費目  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.今井町ユビキタス計画協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	システム構築、コンテンツ制作等	8			
賃借料	専用端末、機器レンタル等	5			
その他	旅費、印刷製本費 等	1			
計		13	計		0
B.(財)国土技術研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	ビジネスモデル構築に係わる検討補助等	8			
計		8	計		0
C.(財)国土技術研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	モビリティサポートサービスの向上検討	8			
役務費	歩行空間ネットワークデータの利活用促進に関する検討	7			
計		15	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

A.協議会等(7協議会)		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	今井町ユビキタス計画協議会	13
2	「東京ユビキタス計画・銀座」実施協議会	12
3	すみだ次世代モビリティ開発コンソーシアム	11
4	天神・大名地域WiFi化推進協議会	11
5	いすみ市モビリティサポート事業推進協議会	10
6	KOBEカード協議会	10
7	室戸ジオパークモビリティサポート検討協議会	10
8		
9		
10		

C.民間企業等(4社)		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)国土技術研究センター	15
2	(株)富士通総研	7
3	(財)河川情報センター	7
4	パンフィックコンサルタンツ(株)	1
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.民間企業等(3社)		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)国土技術研究センター	8
2	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 四国支社高知支店	4
3	(株)相愛	1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		